



「認知症の人にやさしい地域づくり」に向けた 暮らしと健康の調査



結果報告

1 研究の目的

2024年に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行され、すべての人が認知症について正しい知識を持ち、理解を深めることが求められています。つまり今、地域全体で、支え合うことが重要な課題となっているのです。

シルバー人材センター(以下センター)は、高齢者の社会参加・地域貢献の促進と、地域の活性化を目的に設立された組織ですが、近年は地域福祉の支え手となることも期待されています。特に、これまでの就業支援の経験を活かし、認知機能が低下しても安心して働ける環境を整えることや、「支え手」としての役割を広めることが大切です。

本研究事業は、共生社会の実現に向けてセンターが地域福祉にどのように貢献できるのかを明らかにするため、次の①～④のテーマについて調査を行いました。

①
認知機能低下
があっても
活躍できる
体制作り

②
センターの
活動を通じた
健康増進

③
地域の互助
の牽引

④
地域福祉の
担い手としての
参画可能性



2 調査の概要

本調査は、仙台市シルバー人材センターと認知症介護研究・研修仙台センターの共同研究事業として、以下の内容を実施しました。

■ アンケート調査

- ・ 調査時期: 2024年6～8月
- ・ 対象者: 2024年6月末時点の在籍会員全数(2,871名)
- ・ 調査内容: 認知症の人との関わり、地域とのつながり、健康状態、センターでの活動状況、基本属性など
- ・ 回収状況: 1,207名(42.0%)【内訳】男性63.0%、75歳以上42.5%



■ インタビュー調査

- ・ 調査時期: 2024年11月
- ・ 対象者: アンケート調査にて、認知機能低下が心配される仲間へのサポート経験があると回答し、協力が得られた9名
- ・ 調査内容: 個別のインタビューにより、サポートの具体的な内容と、認知機能が低下しても安心して働くために必要な体制について聴取



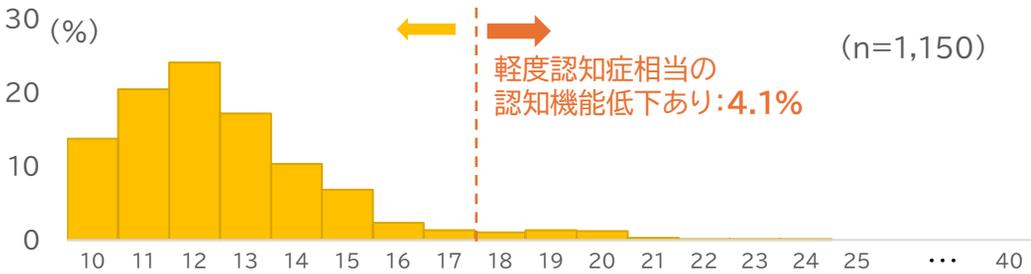


3 認知機能低下があっても活躍できる体制作り

■ 認知機能低下がある会員はどのように就業している？

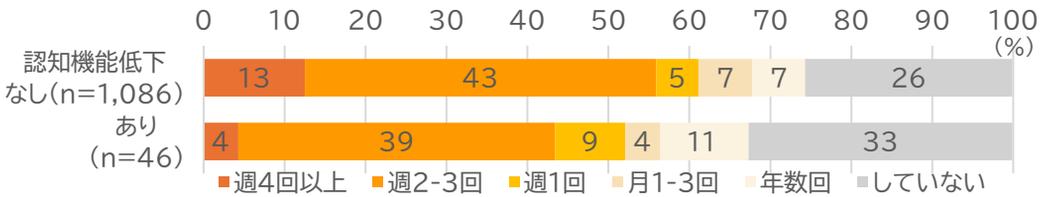
会員の約4.1%が、軽度の認知症に相当する認知機能低下があることが分かりました。また、その6割が「月1-3回」以上の定期的な就業をしていました。その就業頻度や作業時間は比較的短く、個々の健康状態を考慮した、負担の少ない柔軟な働き方が実現していると考えられました。

図表1 認知機能の評価得点の分布



※「自記式認知症チェックリスト」(宮前ら,2016)を用い、臨床的認知症尺度(CDR)にてCDR1相当(軽度認知症)を弁別するために最適なカットオフ値として17/18点を採用(感度72%、特異度69.2%)。

図表2 認知機能低下の有無別にみたセンターでの就業頻度

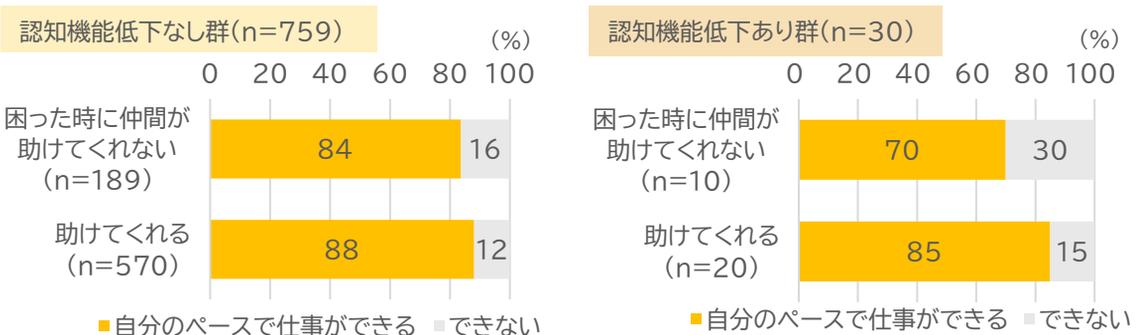


■ 仲間同士の支え合いが、認知機能低下があっても活躍できる理由？

困った時に仲間が助けられると実感している会員ほど、自分のペースで仕事ができると回答しており、その傾向は認知機能低下がある会員で顕著でした。

このことから、仲間同士の支え合いが、認知機能低下がある会員の就業継続を促進する要因である可能性が示唆されました。

図表3 仲間同士の支え合いと自分のペースで仕事できるかの関係





■ どのような体制があれば、将来、認知機能が低下しても安心して働ける？

「将来、認知機能の低下が気になってきた時、どのような体制があればセンターで安心して働けるとおもいますか」への回答を分類した結果、次の7つにまとめられました。

図表4 認知機能が低下しても安心して働くために必要であると思う体制



【仲間との支え合い】は最も多い一方で、単に「誰かと一緒だからいいものではない」という意見や、「サポートに入る人に手当が必要」ではないかという指摘もありました。

今後は会員における認知機能の低下に関する理解を深めるとともに、働き方の選択肢を多く設けることが必要であると考えられました。

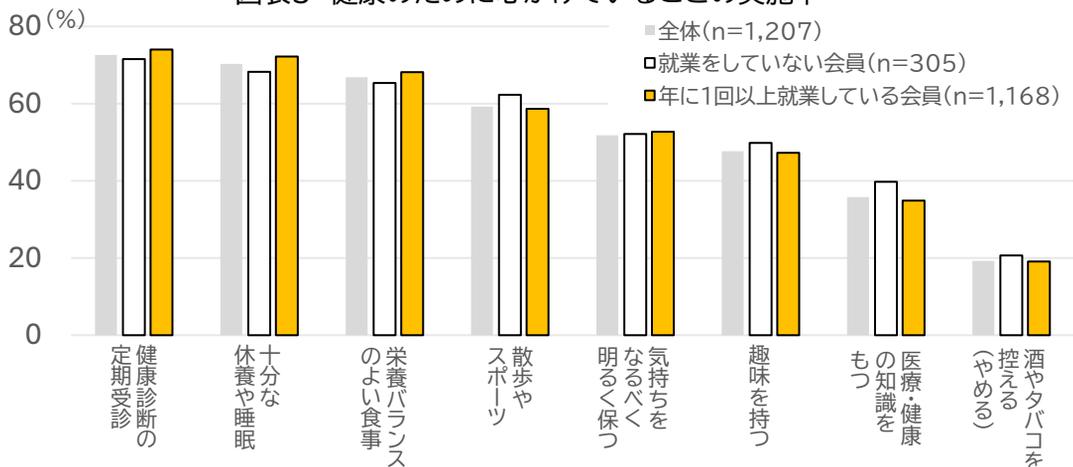
4 センターの活動を通じた健康増進

■ センターで活発に活動している会員ほど健康管理が良好？

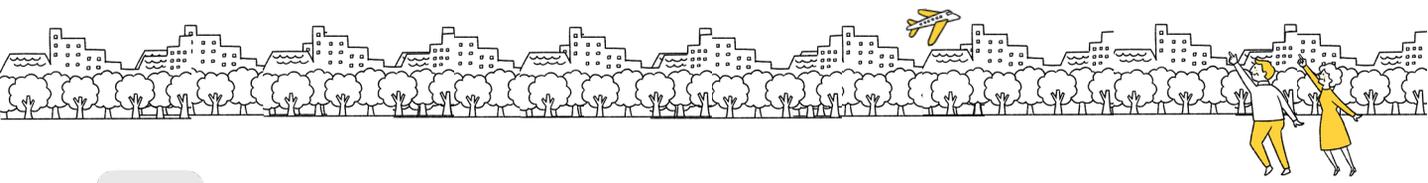
会員の多くは、積極的に健康管理に取り組んでおり、とくに「健康診断の定期受診」「十分な休養や睡眠」の実施率が高いことが分かりました。

就業をしていない会員に比べ、就業している会員は、「健康診断の定期受診」「十分な休養や睡眠」「栄養バランスのよい食事」「気持ちをなるべく明るく保つ」の実施率が高いことが分かりました。このことから、センターでの定期的な就業が、健康管理への意識を高めている可能性が示唆されました。

図表5 健康のために心がけていることの実施率



※就業頻度の設問で欠損があるため、全体と、就業をしていない会員と年に1回以上就業している会員の合計nが異なる



5 地域の互助の牽引

■ 会員の地域への支援意向は高く、地域の異変を察知している？

会員の約9割が、「地域で困っている人がいたら助けようと思う」という地域への支援意向を有していることが分かりました。



さらに約4割の会員は、センターの活動を通して、地域家庭の異変を察知していることが分かりました。とくに「庭が荒れている」「新聞や郵便物がたまっている」ケースに気づいたという回答が高い結果でした。このことから、会員は活動を通じて、自然に地域をさりげなく見守っていることが示されました。



6 地域福祉の担い手としての参画可能性

■ 会員は福祉関係の活動への関心が高い？

会員の約3割が、「介護などの福祉関係の活動に関心がある」ことが分かりました。とくに、現在家族の介護をしている会員で、その関心が高い傾向にあり、自身の介護の経験を活かした活動を望む会員が一定数いることが示されました。



ご協力いただいた会員の皆様
ありがとうございました。



「認知症の人にやさしい地域づくり」に向けた
暮らしと健康の調査 結果報告
(2025年2月発行)
編集・発行: 認知症介護研究・研修仙台センター